

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月13日

【中間会計期間】 第33期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 シップヘルスケアホールディングス株式会社

【英訳名】 SHIP HEALTHCARE HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大橋 太

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市春日3丁目20番8号

【電話番号】 06(6369)0130

【事務連絡者氏名】 専務取締役 横山 裕司

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市春日3丁目20番8号

【電話番号】 06(6369)0130

【事務連絡者氏名】 専務取締役 横山 裕司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 中間連結会計期間	第33期 中間連結会計期間	第32期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	296,771	310,032	630,988
経常利益 (百万円)	10,116	8,414	25,219
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	3,686	5,539	13,799
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	5,582	5,218	15,374
純資産額 (百万円)	132,709	142,227	142,226
総資産額 (百万円)	375,250	362,218	387,562
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	39.07	58.71	146.26
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	35.38	-	-
自己資本比率 (%)	34.5	38.8	36.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,628	6,388	31,609
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,627	2,468	7,202
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,001	9,157	20,482
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	86,175	77,867	83,128

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第32期及び第33期中間連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第33期中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第32期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、前連結会計年度において企業結合に係る暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間に確定したため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、景気は緩やかな持ち直しの動きがみられるものの、インフレの継続や円安進行による消費者物価上昇の影響は大きく、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの属する医療業界では、第8次医療計画や第4期医療費適正化計画、医師の働き方改革など様々な施策がスタートしており、引き続き効率的・効果的で質の高い医療提供体制の構築が求められております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、当期は中期経営計画「SHIP VISION 2024」の最終年度にあたり、当初掲げた4つの重点施策「コア事業の更なる高成長」「積極的なバリューの拡大」「機能強化戦略」「サステナビリティに対する取組み」について、引き続き推進してまいりました。しかしながら、複数の新規SPD受託施設が稼働開始し増収となった一方で、プロジェクト案件の計上が例年にも増して下期偏重であること等により減益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は310,032百万円（前中間連結会計期間比4.5%増）、営業利益は7,743百万円（前中間連結会計期間比16.2%減）、経常利益は8,414百万円（前中間連結会計期間比16.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は5,539百万円（前中間連結会計期間比50.3%増）となりました。

セグメントごとの業績を示しますと次のとおりであります。

a トータルバックプロデュース事業

トータルバックプロデュース事業におきましては、プロジェクト案件が前年と比べ下半期での計上が多い見通しであること、一部メーカー系におけるメンテナンス工事案件が前期末に集中した反動等により、前年同期比では減収減益となりました。

この結果、売上高は48,083百万円（前中間連結会計期間比15.1%減）、セグメント利益（営業利益）は2,498百万円（前中間連結会計期間比27.4%減）となりました。

b メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業におきましては、複数の新規大型SPD受託施設が稼働開始し増収となった一方で、稼働開始に伴う人件費や設備費用などの先行費用を計上したこと等により減益となりました。

この結果、売上高は227,091百万円（前中間連結会計期間比10.3%増）、セグメント利益（営業利益）は2,536百万円（前中間連結会計期間比9.4%減）となりました。

c ライフケア事業

ライフケア事業におきましては、介護サービスでは管理費を見直すとともに、原価高騰に伴う価格転嫁が進捗した後も引き続き高い入居率を維持することができました。また、食事提供サービスにおいては事業の戦略的な再構築や価格転嫁が進んだこと等により、食品価格の高騰を乗り越えて増益となりました。一方で、チャーム・ケア・コーポレーション株式会社とのコラボレーション案件であるグリーンライフ仲池上（123床・2024年7月新規施設オープン）における先行費用を計上したためライフケア事業全体としては減益となりました。

この結果、売上高は18,268百万円（前中間連結会計期間比1.4%増）、セグメント利益（営業利益）は1,155百万円（前中間連結会計期間比10.7%減）となりました。

d 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、新規出店及び経営効率化等に努めましたが、薬価改定や仕入原価上昇等が影響し、減益となりました。

この結果、売上高は16,589百万円（前中間連結会計期間比2.6%増）、セグメント利益（営業利益）は1,546百万円（前中間連結会計期間比7.7%減）となりました。

財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産は362,218百万円となり、前連結会計年度末と比べて25,343百万円減少いたしました。その主な要因は、「仕掛品」が2,360百万円、「商品及び製品」が1,945百万円増加した一方、「受取手形、売掛金及び契約資産」が20,390百万円、「現金及び預金」が4,722百万円、「電子記録債権」が1,036百万円減少したこと等によるものであります。

負債は219,991百万円となり、前連結会計年度末と比べて25,343百万円減少いたしました。その主な要因は、「支払手形及び買掛金」が10,978百万円、「電子記録債務」が8,208百万円、「長期借入金」が4,876百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は142,227百万円となり、前連結会計年度末と比べて0百万円増加いたしました。その主な要因は、配当の支払いにより「利益剰余金」が4,717百万円、「非支配株主持分」が889百万円減少した一方、「親会社株主に帰属する中間純利益」により「利益剰余金」が5,539百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は38.8%（前連結会計年度末比2.8ポイント増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは6,388百万円の収入（前中間連結会計期間比9,240百万円収入減）となりました。これは主に、「仕入債務の減少額」が19,203百万円、「棚卸資産の増加額」が4,400百万円、「法人税等の支払額」が2,623百万円あった一方、「売上債権の減少額」が21,467百万円あり、「税金等調整前中間純利益」を8,388百万円計上したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは2,468百万円の支出（前中間連結会計期間比840百万円支出増）となりました。これは主に、「定期預金の払戻による収入」が275百万円あった一方、「有形固定資産の取得による支出」が1,739百万円、「投資有価証券の取得による支出」が293百万円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは9,157百万円の支出（前中間連結会計期間比2,156百万円支出増）となりました。これは主に、「配当金の支払額」が4,717百万円、「長期借入金の返済による支出」が4,189百万円あったこと等によるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末に比べて5,261百万円減少し、77,867百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は215百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	101,669,400	101,669,400	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は 100株であります。
計	101,669,400	101,669,400	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	101,669,400	-	15,553	-	19,839

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区赤坂1-8-1	12,047,300	12.77
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	8,489,400	9.00
株式会社コッコー	大阪府吹田市桃山台3-29-6	7,977,800	8.45
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2-15-1)	7,225,458	7.66
JP MORGAN CHASE BANK (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南2-15-1)	3,561,160	3.77
JP MORGAN CHASE BANK (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	2,894,734	3.07
春日興産合同会社	大阪府吹田市桃山台3-29-6	2,800,000	2.97
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	2,535,980	2.69
古川 幸一郎	大阪府吹田市	2,460,000	2.61
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (千代田区丸の内1-4-5)	2,180,858	2.31
計		52,172,690	55.3

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は11,914,000株であり、その内訳は、投資信託4,546,600株、年金信託509,700株、その他信託6,857,700株であります。
- 2 株式会社日本カストディ銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は7,204,000株であり、その内訳は、投資信託4,408,500株、年金信託865,100株、その他信託1,930,400株であります。
- 3 公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、次の通り株式を保有している旨が記載されているものの、2024年9月30日現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、当社は2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、株式分割日以前に提出された大量保有報告書については、当該株式分割前の実際の保有株券等の数を記載しております。

大量保有報告書 提出日	氏名又は名称	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
2024年8月22日	エフエムアール エルエルシー	9,003,596	8.86
2024年6月19日	マラソン・アセット・マネジメン ト・リミテッド	5,909,400	5.81
2024年2月21日	三井住友トラスト・アセットマネジ メント株式会社他1社	5,304,300	5.22
2023年12月21日	シュローダー・インベストメント・ マネジメント株式会社	3,685,100	3.62
2023年12月5日	野村證券株式会社他2名	2,882,663	2.84
2023年3月6日	株式会社三菱UFJ銀行他3名	4,399,582	4.33
2020年1月22日	アセットマネジメントOne株式会社	2,111,800	4.15

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,319,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,341,600	943,416	-
単元未満株式	普通株式 8,600	-	-
発行済株式総数	101,669,400	-	-
総株主の議決権	-	943,416	-

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シップヘルスケア ホールディングス株式会社	大阪府吹田市春日3-20-8	7,319,200	-	7,319,200	7.20
計	-	7,319,200	-	7,319,200	7.20

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,072	80,349
受取手形、売掛金及び契約資産	1 124,457	104,066
電子記録債権	1 6,230	5,193
リース投資資産	2,953	2,872
商品及び製品	21,032	22,978
仕掛品	3,763	6,123
原材料及び貯蔵品	1,979	2,075
その他	14,585	12,450
貸倒引当金	49	144
流動資産合計	260,023	235,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,984	22,242
土地	18,163	18,100
賃貸不動産（純額）	10,899	10,624
その他（純額）	11,257	11,076
有形固定資産合計	63,305	62,044
無形固定資産		
のれん	9,121	8,330
その他	5,734	5,494
無形固定資産合計	14,855	13,824
投資その他の資産		
投資有価証券	29,414	30,836
長期貸付金	9,775	9,446
その他	11,967	11,859
貸倒引当金	1,780	1,758
投資その他の資産合計	49,377	50,384
固定資産合計	127,538	126,253
資産合計	387,562	362,218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 109,144	98,165
電子記録債務	1 37,959	29,751
短期借入金	708	823
未払法人税等	4,728	2,799
賞与引当金	2,990	2,757
その他	25,633	26,109
流動負債合計	181,165	160,406
固定負債		
長期借入金	50,459	45,583
退職給付に係る負債	3,462	3,527
資産除去債務	1,175	1,185
その他	9,072	9,289
固定負債合計	64,170	59,584
負債合計	245,335	219,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,553	15,553
資本剰余金	23,585	23,575
利益剰余金	109,996	110,817
自己株式	15,526	15,527
株主資本合計	133,607	134,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,863	6,181
繰延ヘッジ損益	2	2
為替換算調整勘定	42	273
退職給付に係る調整累計額	95	87
その他の包括利益累計額合計	5,919	5,997
非支配株主持分	2,699	1,809
純資産合計	142,226	142,227
負債純資産合計	387,562	362,218

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	296,771	310,032
売上原価	267,232	282,025
売上総利益	29,538	28,007
販売費及び一般管理費	1 20,300	1 20,263
営業利益	9,238	7,743
営業外収益		
受取利息	163	155
受取配当金	147	137
持分法による投資利益	549	980
為替差益	32	-
その他	291	193
営業外収益合計	1,183	1,467
営業外費用		
支払利息	221	250
為替差損	-	490
その他	84	55
営業外費用合計	305	796
経常利益	10,116	8,414
特別利益		
固定資産売却益	44	2
その他	6	-
特別利益合計	50	2
特別損失		
減損損失	2,635	-
固定資産除却損	7	3
事業構造改善費用	-	21
関係会社株式売却損	129	-
その他	1	2
特別損失合計	2,773	27
税金等調整前中間純利益	7,392	8,388
法人税、住民税及び事業税	3,539	2,632
法人税等調整額	168	437
法人税等合計	3,707	3,069
中間純利益	3,684	5,318
非支配株主に帰属する中間純損失()	1	220
親会社株主に帰属する中間純利益	3,686	5,539

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	3,684	5,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	935	317
為替換算調整勘定	970	409
退職給付に係る調整額	2	5
持分法適用会社に対する持分相当額	10	2
その他の包括利益合計	1,897	100
中間包括利益	5,582	5,218
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,416	5,617
非支配株主に係る中間包括利益	165	398

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,392	8,388
減価償却費	2,653	2,718
減損損失	2,635	-
のれん償却額	1,066	910
持分法による投資損益(は益)	549	980
賞与引当金の増減額(は減少)	88	234
貸倒引当金の増減額(は減少)	89	73
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	71	59
関係会社株式売却損益(は益)	129	-
受取利息及び受取配当金	310	292
支払利息	221	250
売上債権の増減額(は増加)	15,301	21,467
棚卸資産の増減額(は増加)	3,109	4,400
仕入債務の増減額(は減少)	6,104	19,203
リース投資資産の増減額(は増加)	102	80
その他	1,079	68
小計	20,580	8,905
利息及び配当金の受取額	512	360
利息の支払額	219	253
法人税等の支払額	5,245	2,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,628	6,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	222	814
定期預金の払戻による収入	249	275
有形固定資産の取得による支出	1,698	1,739
有形固定資産の売却による収入	340	164
無形固定資産の取得による支出	72	133
短期貸付けによる支出	17	92
長期貸付金の回収による収入	218	167
投資有価証券の取得による支出	91	293
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	232	120
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	172	-
その他	71	117
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,627	2,468

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	185	114
長期借入れによる収入	62	261
長期借入金の返済による支出	3,142	4,189
配当金の支払額	3,962	4,717
非支配株主への配当金の支払額	25	46
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	454
リース債務の返済による支出	117	125
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,001	9,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	154	23
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,154	5,261
現金及び現金同等物の期首残高	79,020	83,128
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 86,175	1 77,867

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間

(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、連結子会社であるシップヘルスケアファーマシー東日本(株)は、同じく連結子会社であった(有)C.M.J及び(有)フレンズを吸収合併しております。

また、新たに株式を取得したことにより(株)MONAKAを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当中間連結会計期間

(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	120百万円	- 百万円
電子記録債権	309百万円	- 百万円
支払手形	302百万円	- 百万円
電子記録債務	4,085百万円	- 百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の仕入債務及び借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
日本メディカルアライアンス㈱	5,697百万円	5,558百万円

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給与手当	7,240百万円	7,333百万円
賞与引当金繰入額	1,208百万円	1,221百万円
退職給付費用	271百万円	262百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	88,052百万円	80,349百万円
有価証券	- 百万円	- 百万円
計	88,052百万円	80,349百万円
預入期間が3か月超の定期預金	1,877百万円	2,482百万円
現金及び現金同等物	86,175百万円	77,867百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,962	42	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。
- 3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,717	50	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には記念配当5円が含まれております。

- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。
- 3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	トータル パック プロデュース 事業	メディカル サプライ 事業	ライフケア 事業	調剤薬局 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	56,665	205,922	18,010	16,173	296,771	-	296,771
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,592	598	22	47	2,261	2,261	-
計	58,257	206,520	18,033	16,220	299,032	2,261	296,771
セグメント利益	3,443	2,800	1,293	1,676	9,213	25	9,238

(注) 1 セグメント利益の調整額25百万円には、セグメント間取引消去 57百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等81百万円等が含まれております。全社費用等は、主に親会社本社の子会社からの運営費用収入、営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費の純額であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

トータルパックプロデュース事業におけるミャンマー事業において、当初の事業計画に対する進捗状況及び今後の業績の見通しを考慮した結果、当初想定していた超過収益力が見込めなくなったと判断し、のれんについて減損損失を計上しております。

当該事象によるのれんの減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において2,635百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

上記(固定資産に係る重要な減損損失)で記載したとおり、トータルパックプロデュース事業において、のれんを減損しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	トータル バック プロデュース 事業	メディカル サプライ 事業	ライフケア 事業	調剤薬局 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	48,083	227,091	18,268	16,589	310,032	-	310,032
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,033	905	24	58	2,021	2,021	-
計	49,116	227,996	18,292	16,648	312,054	2,021	310,032
セグメント利益	2,498	2,536	1,155	1,546	7,736	6	7,743

(注) 1 セグメント利益の調整額6百万円には、セグメント間取引消去 62百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等60百万円等が含まれております。全社費用等は、主に親会社本社の子会社からの運営費用収入、営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費の純額であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2024年2月1日に行われた、(株)エム・アイ・シーとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定された発生したのれんの金額2,327百万円は、会計処理の確定により1,476百万円減少し、850百万円となっております。

また、前連結会計年度末においては、のれんが1,451百万円、繰延税金資産が24百万円減少し、無形固定資産のその他(無形資産)が2,219百万円、固定負債の繰延税金負債が731百万円、利益剰余金が10百万円それぞれ増加しております。

なお、のれんの償却期間は10年であり、のれん以外の無形資産は効果の及ぶ期間(18年)に基づく定額法で償却しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	トータルバック プロデュース 事業	メディカル サプライ 事業	ライフケア 事業	調剤薬局 事業	計
商社系	35,624	205,818	-	-	241,443
メーカー系	14,129	-	-	-	14,129
介護サービス	-	-	12,061	-	12,061
食事提供サービス	-	-	5,949	-	5,949
調剤薬局	-	-	-	16,173	16,173
その他	5,472	103	-	-	5,576
顧客との契約から生じる収益	55,226	205,922	18,010	16,173	295,332
その他の収益	1,438	-	-	-	1,438
外部顧客への売上高	56,665	205,922	18,010	16,173	296,771

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	トータルバック プロデュース 事業	メディカル サプライ 事業	ライフケア 事業	調剤薬局 事業	計
商社系	27,051	226,989	-	-	254,040
メーカー系	13,409	-	-	-	13,409
介護サービス	-	-	12,216	-	12,216
食事提供サービス	-	-	6,051	-	6,051
調剤薬局	-	-	-	16,589	16,589
その他	6,073	101	-	-	6,175
顧客との契約から生じる収益	46,534	227,091	18,268	16,589	308,482
その他の収益	1,549	-	-	-	1,549
外部顧客への売上高	48,083	227,091	18,268	16,589	310,032

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	39円07銭	58円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	3,686	5,539
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	3,686	5,539
普通株式の期中平均株式数(株)	94,350,225	94,350,186
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	35円38銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	8	-
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(8)	(-)
普通株式増加数(株)	9,602,267	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、2023年12月13日に転換社債型新株予約権付社債を満期償還したことにより、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

シップヘルスケアホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 豊指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 達 哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシップヘルスケアホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シップヘルスケアホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手段その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。